

# 『台湾金融経済月報』

小林 英夫

## 1. 本書の構成

『台湾金融経済月報』（以下、「月報」）は、台湾銀行調査課が毎月発行していた台湾の金融経済動向に関する基本的データを収録した雑誌である。創刊は昭和4（1929）年10月、以降毎月発行され、昭和20（1945）年1月まで刊行されたことが確認できる。表紙には台湾銀行券、手形交換などに関するグラフが掲載され、以下「調査資料」、「台湾金融経済概況」、「内地金融経済概況」、「財界録事」、「台湾金融経済文献目録（内外金融経済論題目録）」、「台湾金融経済統計」といった台湾を中心とした金融に関する研究や文献の紹介、基本統計が掲載され、最後にアジアを中心とした台湾銀行営業所所在地が地図で示されている。

本書の第111号（昭和14〔1939〕年1月）には付録として大正3（1914）年7月基準の「台北卸売物価指数20箇年対照表」、「7箇年対照表」（昭和6〔1931〕年11月基準）が掲載されていて便利である。

この「月報」が台湾銀行調査課の本格的調査月報として昭和4（1929）年10月に発刊された背景には、それ以前の調査月報を整備して経済データを台湾の経済関係者に広く知らしめて経済活動の便に供する意味があったと思われる。特に昭和2（1927）年3月に勃発した金融恐慌は、台湾銀行がその発端になっていた。そのため、同じことをくりかえさないためにも基本的な経済データの公表はことのほか重視された。その結果としてこの「月報」が発行された。したがって、本書の内容は台湾金融に関する基礎データ（台湾銀行券発行高、各銀行の預金高、金利、郵便貯金額、卸売物価調、など）が中心である。もっともそれだけにとどまらず、次第に財界動向や会社動向なども加味された金融総合雑誌へと変化していった。

この「月報」は、戦時期になると台湾の経済動向をみるうえでもっとも基本的な統計資料となった。特に昭和18（1943）年以降の台湾の基本的統計は本誌がもっとも詳細でかつ網羅的である。したがって本誌をみることで敗戦まぎわの台湾の経済動向をみることができるのである。

## 2. 作成経緯

前述したように、「月報」発刊の契機は昭和2（1927）年3月の金融恐慌の勃発にある。台湾銀行の不正貸付が発端となって金融恐慌は急速に拡大していった。この経験をふまえて台湾金融事情の調査と調査結果の公表が、金融恐慌の再現を防ぐ意味で必要とされたのである。そのために同年6月『台北卸売物価調』が発刊され、それを昭和4（1929）年10月に改題して新たに『台湾金融経済月報』が発行された。したがって、それ以降の「台北卸売物価調」は『台湾金融経済月報』では「台湾金融経済統計」のなかの「台北卸売物価調」のなかに吸収された。

いうまでもなく、執筆者の大半は台湾銀行の調査部のスタッフであり、編集者や発行人も台湾銀行の調査部員である。「月報」は、当初前身の『台北卸売物価調』を引き継いで、物価を中心とした経済統計の収録に重点がおかれていたが、年がたつにつれて次第に財界記事や研究論文、会社に関する経済動向などが加わり経済動向をふくむ台湾の経済関係の全体を扱う雑誌に変身していった。特に昭和18(1943)年以降は、雑誌の数が少なくなるなかで、継続できた数少ない経済雑誌となった。したがって、戦時中の台湾経済を知るための数少ない月刊誌となったのである。

### 3. 評 価

「月報」は、前述したように台湾金融経済の専門雑誌である。特に昭和16(1941)年以降は他に類書がないために台湾の戦時経済を知るうえで貴重なものとなっている。さらに昭和4(1929)年から昭和19(1944)年末までの台湾経済を時系列で跡付けることができる数少ない統計を掲載している。台湾が平時から準戦時体制を経て戦時体制に入っていく過程を金融的側面から追跡していくには、この「月報」がもっとも重要なものである。もっとも昭和13(1938)年6月以降の物価指数は従来の「単純式算術平均指数」から「加重式算術平均指数」に改定され同時に品目も変更になっているので、単純にそれ以前と以降をつなげることはできないが、その点に留意すれば長いタイムスパンで台湾経済の変化を跡付けることが可能になる。その意味でこの「月報」にかわる他の資料がないだけに、貴重であるといってよからう。

### 4. 利用方法

台湾経済を金融面で跡付けるためには本「月報」が現在のところもっとも重要な資料である。特に物価統計、通貨統計などは本「月報」を溯って点検することによって、多方面から検討することができる。この「月報」発行の出発点ともなった物価については、特に時系列にしたがって、台北のみならず台湾各地、中国大陸との比較も可能である。また本誌の表紙に記載された通貨発行高、手形交換高の台湾、日本、朝鮮、満洲の比較表は、当時の通貨発行量の激増やインフレの進行をビジュアルに表現していてこの時期の経済の特徴を知るうえで便利である。

### 5. 所蔵機関

欠号があるが、日本では北海道大学、東京大学経済学部、一橋大学、京都大学経済学部、滋賀大学の図書館で閲覧が可能である。昭和16(1944)年から昭和20(1945)年初頭までは、一橋大学の図書館が所蔵している。